

<p>○ 平成二十一年度分の監査の結果の公表 【監査公表】</p>	<p>目次</p>	<p>岡山県公報</p>
<p>監査事務局</p>	<p>担当課（室）</p>	<p>発行 岡山県</p>
	<p>目次</p>	
	<p>担当課（室）</p>	

◎岡山県監査公表第七号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十九条第四項の規定により実施した平成二十一年度分の監査の結果に関する報告を、同条第九項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十二年十二月二十一日

岡山県監査委員	長	瀬	泰	志
岡山県監査委員	蓮	岡	靖	之
岡山県監査委員	石	村	道	雄
岡山県監査委員	大	森	礼	子

1 監査の概要

(1) 監査の対象年度 平成21年度

(2) 監査実施機関 全監査対象142機関について監査を実施した。

(3) 監査実施方法 監査は、次の方法により実施した。

ア 実地監査

監査委員が、監査対象機関に出向き、職員による事前の関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明の聴取により実施した調査結果を踏まえ、提出された監査資料等に基づき関係者から説明を聴取する方法によった。

イ 書面監査

監査委員が、職員による事前の関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明の聴取により実施した調査結果を踏まえ、提出された監査資料等書面により調査する方法によった。

2 監査の結果

(1) 知事部局関係等

ア 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監査対象機関	実施年月日

(本庁)

県 民 生 活 部	平成22年10月26日
-----------	-------------

(指摘事項)

雑入（生業・修学資金貸付金、自立促進資金貸付金）の収入未済額は減少しているが、引き続き収入の確保に努めること。

雑入（生業・修学資金貸付金）収入未済状況

平成20年度末	195,545,731円
平成21年度末	154,442,410円
比較増減	△41,103,321円

雑入（自立促進資金貸付金）収入未済状況

平成20年度末	39,307,710円
平成21年度末	39,212,660円
比較増減	△95,050円

岡山県住宅供給公社解散に伴う地方住宅供給公社貸付金元利収入の収入未済については、平成21年11月岡山県議会定例会で住宅供給公社の解散が議決されたことに伴い、平成22年2月議会定例会において住宅供給公社の清算終了のときをもって債権放棄することが議決されているものであり、適切な事務処理に努めること。

地方住宅供給公社貸付金元利収入

元金 1件 3,758,563,908円

郵券等受払簿に受領認印がないもの、月締めがなされておらず、出納員の調査認印のないもの、また、資金前渡で平成21年4月2日に購入した切手代金について、平成20年度予算から支出しているもの、さらに、精算に係る書類が確認できないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

環 境 文 化 部	平成22年10月28日
-----------	-------------

(指摘事項)

財産貸付収入（クレー射撃場賃貸料）の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

財産貸付収入（クレー射撃場賃貸料）収入未済状況

平成20年度末	3,600,000円
平成21年度末	4,850,000円
比較増減	1,250,000円

雑入（産業廃棄物行政代執行費用）の収入未済額が179,550,720円となっている。引き続き収入の確保に努めること。

雑入（産業廃棄物行政代執行費用）収入未済状況

平成20年度末	179,550,720円
---------	--------------

平成21年度末	179,550,720円
比較増減	0円

保 健 福 祉 部	平成22年10月29日
-----------	-------------

(指摘事項)

雑入（児童扶養手当返納金等）の収入未済額は減少しているものの、雑入（心身障害者扶養共済制度掛金）の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

雑入（児童扶養手当返納金等）収入未済状況

平成20年度末	22,881,602円
平成21年度末	15,620,772円
比較増減	△7,260,830円

雑入（心身障害者扶養共済制度掛金）収入未済状況

平成20年度末	3,254,900円
平成21年度末	3,481,200円
比較増減	226,300円

収入未済の処理に関し、3人に各1回電話督促をした記録以外に督促等の記

録がないもの。

委託契約書に添付すべき仕様書が添付されていないため、委託業務の内容が明らかでないもの。

備品に関する引継ぎが行われず、備品整理簿がないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

産 業 労 働 部	平成22年10月25日
-----------	-------------

(指摘事項)

雑入（中小企業経営革新支援対策費補助金返還金加算金等）の収入未済額は増加しているが、中小企業支援資金貸付金（高度化・近代化）の収入未済額は減少している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

雑入（中小企業経営革新支援対策費補助金返還金加算金等）収入未済状況

平成20年度末	367,152円
平成21年度末	6,677,012円
比 較 増 減	6,309,860円

中小企業支援資金貸付金（高度化・近代化）収入未済状況

平成20年度末	1,074,503,479円
平成21年度末	855,699,620円
比 較 増 減	△218,803,859円

農 林 水 産 部 平成22年10月28日

(指摘事項)

沿岸漁業改善資金貸付金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

沿岸漁業改善資金貸付金収入未済状況

平成20年度末	2,586,000円
平成21年度末	1,896,000円
比 較 増 減	△690,000円

放流用種苗中間育成及び育成施設保守管理委託業務において、予定価格を積算する際に4箇所ある育成施設等で、各施設ごとに積算しそれぞれを千円単位に切り上げた後に合計したため、本来の予定価格を超えて設定しているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

土 木 部 平成22年10月26日

(指摘事項)

土木使用料（住宅使用料）の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

土木使用料（住宅使用料）収入未済状況

平成20年度末	133,102,169円
---------	--------------

平成21年度末	117,415,769円
比較増減	△15,686,400円

岡山県住宅供給公社解散に伴う地方住宅供給公社貸付金元利収入の収入未済については、平成21年11月岡山県議会定例会で住宅供給公社の解散が議決されたことに伴い、平成22年2月議会定例会において住宅供給公社の清算終了のときをもって債権放棄することが議決されているものであり、適切な事務処理に努めること。

地方住宅供給公社貸付金元利収入  
元金 1件 1,633,619,000円

(県民局及び地域事務所)

備 前 県 民 局	平成22年10月12日 ～10月13日
-----------	------------------------

(指摘事項)

県税等，母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は減少しているものの，雑入（生活保護費返還金・徴収金），農業改良資金貸付金，土木使用料，港湾整備事業の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに，新たな収入未済の発生防止に努めること。

県税等収入未済状況

平成20年度末	3,285,972,955円
平成21年度末	3,285,503,937円



比 較 増 減	△469,018円
---------	-----------

雑入（生活保護費返還金・徴収金）収入未済状況

平成20年度末	3,590,909円
平成21年度末	3,990,477円
比 較 増 減	399,568円

母子寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成20年度末	30,894,768円
平成21年度末	30,363,480円
比 較 増 減	△531,288円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成20年度末	83,202,764円
平成21年度末	89,525,933円
比 較 増 減	6,323,169円

土木使用料収入未済状況

平成20年度末	40,063,705円
---------	-------------

平成21年度末	42,679,593円
比較増減	2,615,888円

港湾整備事業収入未済状況

平成20年度末	11,872,700円
平成21年度末	13,930,200円
比較増減	2,057,500円

県民局が保有する委託契約書に契約年月日の記載がなく、公印の押印もないため、実質的に契約書とは認められないもの。  
 農業体験研修事業に係る報償費の支払において、所得税の源泉徴収を行い、個人に支払う手続をとっているが、当該個人が代表取締役となっている法人へ支払っているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

備 中 県 民 局	平成22年10月7日 ～10月8日
-----------	----------------------

(指摘事項)

母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は減少しているものの、県税等、雑入(生活保護費返還金・徴収金)、農業改良資金貸付金の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

県税等収入未済状況

平成20年度末	1,977,869,389円
平成21年度末	2,138,530,254円
比 較 増 減	160,660,865円

雑入（生活保護費返還金・徴収金）収入未済状況

平成20年度末	6,356,319円
平成21年度末	6,456,319円
比 較 増 減	100,000円

母子寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成20年度末	21,545,972円
平成21年度末	21,399,076円
比 較 増 減	△146,896円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成20年度末	38,196,000円
平成21年度末	41,257,099円
比 較 増 減	3,061,099円

道路占用料及び河川占用料の収入未済の一部について、時効到来による不納欠損処理を行っていないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

○井笠地域事務所

(指摘事項)

委託契約書に委託する業務内容、委託金額、消費税及び地方消費税の額の記載がなく、収入印紙の貼付もないため、実質的に契約書がないものと同様のもので、また、当該委託事業において、事業の名称が支出命令書・見積依頼書・完了確認書と委託契約書・委託料請求書とで異なっているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

○新見地域事務所

(指摘事項)

収入証紙貼付実績簿が整備されていないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

備 中 県 民 局 水 島 港 湾 事 務 所	平成22年10月7日 ～10月8日
-------------------------	----------------------

(指摘事項)

港湾整備事業の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

港湾整備事業収入未済状況

平成20年度末	3,786,780円
平成21年度末	3,946,280円

比較増減	159,500円
------	----------

美作県民局	平成22年10月18日 ～10月19日
-------	------------------------

(指摘事項)  
シュレッダースト撤去事業費負担等の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

雑入（撤去事業費負担等）収入未済状況

平成20年度末	51,592,761円
平成21年度末	76,582,761円
比較増減	24,990,000円

県税等，母子寡婦福祉資金貸付金，林業改善資金貸付金の収入未済額は減少しているものの，雑入（生活保護費返還金・徴収金等），農業改良資金貸付金の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに，新たな収入未済の発生防止に努めること。

県税等収入未済状況

平成20年度末	528,212,992円
平成21年度末	523,697,772円

比 較 増 減	△4,515,220円
---------	-------------

雑入（生活保護費返還金・徴収金等）収入未済状況

平成20年度末	2,564,062円
平成21年度末	2,717,328円
比 較 増 減	153,266円

母子寡婦福祉資金貸付金収入未済状況

平成20年度末	22,991,769円
平成21年度末	21,621,792円
比 較 増 減	△1,369,977円

農業改良資金貸付金収入未済状況

平成20年度末	31,156,037円
平成21年度末	31,749,050円
比 較 増 減	593,013円

林業改善資金貸付金収入未済状況

平成20年度末	8,376,632円
---------	------------

平成21年度末	7,468,797円
比較増減	△907,835円

河川占用料の収入未済の一部について、時効到来による不納欠損処理を行っていないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

(総務部関係県事務所)

自動車税事務所	平成22年8月17日
---------	------------

(指摘事項)

自動車税の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

自動車税収入未済状況

平成20年度末	1,932,809,868円
平成21年度末	1,719,209,115円
比較増減	△213,600,753円

(県民生活部関係県事務所)

岡山空港管理事務所	平成22年7月12日
-----------	------------

(指摘事項)

電気代の支出について、検針日が平成22年4月1日～4月7日であるにもかかわらず

らず、旧年度予算から支出しているものが認められた。  
 また、電気代の早收期限日後に支払っているため、遅收料金が発生しているものが認められた。研修等により会計事務の習熟に努めるとともに、内部チェックの徹底を図って、法令等に従い、適正な事務処理に努めること。

(保健福祉部関係県事務所)

福 祉 相 談 セ ン タ ー	平成22年 8 月 5 日
-----------------	---------------

(指摘事項)

児童保護弁償金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

児童保護弁償金収入未済状況

平成20年度末	38,762,854円
平成21年度末	32,145,974円
比 較 増 減	△6,616,880円

倉 敷 児 童 相 談 所	平成22年 7 月 30 日
---------------	----------------

(指摘事項)

児童保護弁償金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

児童保護弁償金収入未済状況

--	--



平成20年度末	38,449,380円
平成21年度末	34,864,780円
比較増減	△3,584,600円

扶助費の支出で、2回にわたり常時経費の残額を超えて立替払により支払っているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

津山児童相談所	平成22年7月27日
---------	------------

(指摘事項)

児童保護弁償金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

児童保護弁償金収入未済状況

平成20年度末	7,821,230円
平成21年度末	7,109,860円
比較増減	△711,370円

(産業労働部関係県事務所)

北 部 高 等 技 術 専 門 校	平成22年7月26日
(指摘事項)	

寄宿舎洗面所改修工事の契約において、必要な請書がないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

郵券等出納簿について、受領認印がないもの及び払出先が記載されていないもの並びに払出先ごとに記載すべきところ、一括して記載しているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

(農林水産部関係県事務所)

農林水産総合センター（旧農業総合センター）	平成22年8月10日
(指摘事項) 新植物調節剤実用化試験研究受託収入に係る調定時期が誤っているものが認められた。適正な事務処理に努めること。	
農林水産総合センター（旧水産試験場）	平成22年8月10日
(指摘事項) 奥津湖における陸封あゆの資源調査研究受託収入に係る調定時期等が誤っているものが認められた。適正な事務処理に努めること。	
農林水産総合センター（旧林業試験場）	平成22年8月10日
(指摘事項) コンプレッサーの購入において、必要な請書を徴していないものが認められた。適正な事務処理に努めること。	

イ 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった機関は、次のとおりである。

○実地監査分

--	--

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

(本庁)

知 事 直 轄 ・ 総 合 政 策 局 ・ 総 務 部	平成22年10月28日
出 納 局	平成22年10月25日
議 事 務 局	平成22年10月29日

(知事直轄関係県事務所)

消 防 学 校	平成22年7月5日
---------	-----------

(総務部関係県事務所)

東 京 事 務 所	平成22年7月21日
県 立 記 録 資 料 館	平成22年8月5日

(県民生活部関係県事務所)

岡 南 飛 行 場 管 理 事 務 所	平成22年8月2日
消 費 生 活 セ ン タ ー	平成22年8月6日
男 女 共 同 参 画 推 進 セ ン タ ー	平成22年8月6日

(環境文化部関係県事務所)

環 境 保 健 セ ン タ ー 一 館	平成22年8月3日
県 立 美 術 館	平成22年7月9日

(保健福祉部関係県事務所)

--	--

県立成徳学校	平成22年8月9日
--------	-----------

(産業労働部関係県事務所)

大阪事務所	平成22年7月22日
工業技術センター	平成22年7月20日
南 部 高 等 技 術 専 門 校	平成22年7月29日

(農林水産部関係県事務所)

農林水産総合センター (旧生物科学総合研究所)	平成22年8月10日
農林水産総合センター (旧総合畜産センター)	平成22年8月10日
県 営 食 肉 地 方 卸 売 市 場	平成22年8月17日

○書面監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

(本庁)

人 事 委 員 会 事 務 局	平成22年10月26日
労 働 委 員 会 事 務 局	平成22年10月15日
監 査 事 務 局	平成22年10月15日

(保健福祉部関係県事務所)

健 康 の 森 学 園	平成22年7月15日
-------------	------------

(2) 企業局

ア 財務に関する事務の執行について監査した結果, 指摘事項が認められた機関は,

次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

企 業 局 ( 工 業 用 水 道 事 業 )	平成22年7月15日
-------------------------	------------

(指摘事項)

営業収益（給水収益）の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

営業収益（給水収益）収入未済状況

平成20年度末	1,565,014円
平成21年度末	3,750,811円
比 較 増 減	2,185,797円

給水承認取消負担金に係る収入未済が、現年度分2件41,924,300円、過年度分1件63,959,500円、合計3件105,883,800円認められた。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

イ 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった機関は、次のとおりである。

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

--	--

企 業 局 ( 電 気 事 業 )	平成22年7月15日
-------------------	------------

(3) 教育委員会関係

ア 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

(教育委員会)

教 育 庁	平成22年10月25日
-------	-------------

(指摘事項)

高等学校貸付奨学金、高等学校等奨学金貸付金及び大学奨学金貸付金の収入未済額が増加している。一層の収入確保に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努めること。

高等学校貸付奨学金収入未済状況

平成20年度末	10,047,664円
平成21年度末	15,453,110円
比 較 増 減	5,405,446円

高等学校等奨学金貸付金収入未済状況

平成20年度末	407,001,043円
---------	--------------

平成21年度末	446,319,054円
比較増減	39,318,011円

大学奨学金貸付金収入未済状況

平成20年度末	193,669,946円
平成21年度末	209,102,834円
比較増減	15,432,888円

○書面監査分

監査対象機関	実施年月日
--------	-------

(教育機関関係県事務所)

古代吉備文化財センター	平成22年8月31日
-------------	------------

(指摘事項)

平成22年3月15日に購入した郵券(299,180円分)について、郵券等出納簿への記載が漏れているものが認められた。適正な事務処理に努めること。

(県立学校関係県事務所)

興陽高等学校	平成22年7月15日
(指摘事項)	

<p>進路指導室空調設備整備工事において、3者からの見積合わせにより随意契約を実施しているが、最低札者との契約締結となっていないものが認められた。また、耐震診断調査委託業務において、指名競争入札を行っているが、指名委員会を開催しないで、入札参加者を決定しているものが認められた。適正な事務処理に努めること。</p>	
倉敷工業高等学校	平成22年7月15日
<p>(指摘事項)                  プール給水管改修の見積合せにおいて、予定価格を超えた金額で契約しているものが認められた。適正な事務処理に努めること。</p>	
玉野高等学校	平成22年8月31日
<p>(指摘事項)                  郵券等出納簿に購入数量の記載漏れ、記載誤りがあるものが認められた。適正な事務処理に努めること。</p>	
高梁城南高等学校	平成22年8月31日
<p>(指摘事項)                  情報教室Aの照明取替修繕について、契約金額が50万円以上であるにもかかわらず、必要な修繕請書のないものが認められた。適正な事務処理に努めること。</p>	
東備支援助学校	平成22年6月18日
<p>(指摘事項)                  高等部実習地農業作業場修繕について、契約金額が50万円以上であるにもかかわらず、必要な修繕請書のないものが認められた。適正な事務処理に努めること。</p>	



こと。

イ 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認めなかった機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

(教育機関関係県事務所)

総 合 教 育 セ ソ タ 一 生 涯 学 習 セ ソ タ 一	平成22年7月13日 平成22年6月29日
------------------------------------	--------------------------

(県立学校関係県事務所)

岡 山 朝 日 高 等 学 校	平成22年8月16日
岡 山 大 安 寺 中 等 教 育 学 校	平成22年6月25日
岡 山 大 安 寺 中 等 教 育 学 校	平成22年6月25日
岡 山 一 宮 高 等 学 校	平成22年7月20日
高 松 農 業 高 等 学 校	平成22年7月12日
東 岡 山 工 業 高 等 学 校	平成22年8月16日
岡 山 東 商 業 高 等 学 校	平成22年8月9日
岡 山 御 津 高 等 学 校	平成22年7月13日
倉 敷 天 城 高 等 学 校 ( 中 学 校 を 含 む 。 )	平成22年7月29日
倉 敷 古 城 池 高 等 学 校	平成22年7月8日
倉 敷 鷲 羽 高 等 学 校	平成22年7月30日
玉 野 光 南 高 等 学 校	平成22年8月2日
笠 岡 工 業 高 等 学 校	平成22年6月22日
笠 岡 商 業 高 等 学 校	平成22年6月22日

総社高等学校	平成22年7月6日
新見南高等学校	平成22年7月6日
落合山高等学校	平成22年6月28日
蒜山山高等学校	平成22年6月24日
林野山高等学校	平成22年6月24日
矢掛山高等学校	平成22年7月1日
鳥城山高等学校	平成22年6月29日
岡山豊学	平成22年7月5日
岡山西支援助学	平成22年6月25日
岡山生寺支援助学	平成22年7月16日

○書面監査分

監査対象機関	実施年月日
--------	-------

(教育事務所・教育機関関係県事務所)

岡山教育事務所	平成22年7月15日
津山教育事務所	平成22年7月15日
県立図書館	平成22年7月15日
県立図書館	平成22年7月15日

(県立学校関係県事務所)

岡山操山高等学校(中学校を含む。)	平成22年7月15日
岡山山芳泉高等学校	平成22年7月15日
岡山山城東高等学校	平成22年6月18日
西大寺高等学校	平成22年7月15日
瀬戸高等学校	平成22年7月15日

平 成 2 2 年 1 2 月 2 1 日 岡 山 県 公 報 号 外

瀬	戸	南	高	等	学	校	平成22年7月15日	
岡	山	工	業	高	等	学	平成22年7月15日	
岡	山	南	陵	高	等	学	平成22年7月15日	
倉	敷	青	南	高	等	学	平成22年7月15日	
倉	敷	中	央	高	等	学	平成22年7月15日	
玉	島	工	業	高	等	学	平成22年7月15日	
水	島	工	業	高	等	学	平成22年8月31日	
倉	敷	商	業	高	等	学	平成22年8月31日	
玉	島	商	業	高	等	学	平成22年7月15日	
津	山	東	高	等	学	校	平成22年8月31日	
津	山	工	業	高	等	学	平成22年7月15日	
津	山	工	業	高	等	学	平成22年8月31日	
笠	岡	高	高	等	学	校	平成22年7月15日	
井	原	高	高	等	学	校	平成22年8月31日	
高	梁	高	高	等	学	校	平成22年8月31日	
備	前	緑	陽	高	等	学	平成22年7月15日	
邑	久	高	高	等	学	校	平成22年8月31日	
勝	山	高	高	等	学	校	平成22年6月18日	
久	世	高	高	等	学	校	平成22年6月18日	
鴨	方	高	高	等	学	校	平成22年8月31日	
和	気	閑	谷	高	等	学	平成22年8月31日	
勝	間	田	高	等	学	校	平成22年7月15日	
弓	削	高	高	等	学	校	平成22年6月18日	
岡	山	支	盲	援	学	校	平成22年6月18日	
岡	山	東	支	援	学	校	平成22年6月18日	
岡	山	南	支	援	学	校	平成22年6月18日	
岡	山	戸	高	等	支	援	学	平成22年6月18日

倉敷琴浦高等学校	平成22年8月31日
西備支援学校	平成22年6月18日
健康の森学園支援学校	平成22年7月15日
早島支援学校	平成22年6月18日

(4) 公安委員会関係

ア 財務に関する事務の執行について監査した結果、指摘事項が認められた機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監査対象機関	実施年月日
--------	-------

(公安委員会)

警察本部	平成22年10月15日
------	-------------

(指摘事項)

放置違反金の収入未済額は減少しているが、引き続き収入確保に努めること。

放置違反金収入未済状況

平成20年度末	14,480,300円
平成21年度末	10,903,400円
比較増減	△3,576,900円

○書面監査分

--	--

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

(公安委員会関係県事務所)

美 作 警 察 署	平成22年7月15日
-----------	------------

(指摘事項)

電話柱1本について、行政財産の使用許可手続が行われていないものが認められた。適正な事務処理に努めること。

イ 財務に関する事務の執行について監査した結果、特に指摘すべき事項が認められなかった機関は、次のとおりである。

○実地監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

(公安委員会関係県事務所)

岡 山 中 央 警 察 署	平成22年7月9日
岡 山 南 警 察 署	平成22年8月3日
倉 敷 警 察 署	平成22年7月8日
井 原 警 察 署	平成22年7月1日
新 見 警 察 署	平成22年6月28日
津 山 警 察 署	平成22年7月27日
美 咲 警 察 署	平成22年7月16日

○書面監査分

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日
-------------	-----------

(公安委員会関係県事務所)

岡山	山東	警察	警察	署	平成22年7月15日
岡山	山西	警察	警察	署	平成22年7月15日
岡山	北	警察	警察	署	平成22年6月18日
赤備	警前	警察	警察	署	平成22年6月18日
瀬戸	内	警察	警察	署	平成22年6月18日
玉野	野	警察	警察	署	平成22年6月18日
見島	島	警察	警察	署	平成22年6月18日
水島	島	警察	警察	署	平成22年7月15日
玉島	島	警察	警察	署	平成22年6月18日
笠岡	岡	警察	警察	署	平成22年6月18日
総社	社	警察	警察	署	平成22年6月18日
高梁	梁	警察	警察	署	平成22年6月18日
真庭	庭	警察	警察	署	平成22年6月18日

### 3 意見

#### (1) 収入未済の解消について

県財政が厳しい中で、依然として、多額の収入未済が発生しているが、その解消は、県民負担の公平性と財源確保の観点から、極めて重要な課題である。債権の危機管理について、一層の機能強化を図り、実効性のある収入未済の解消策に取り組まれない。

#### (2) 財務事務の適正かつ効率的な執行について

定期監査においては、指摘事項に加えて、改善を要するがその内容が比較的軽易なものを注意・指導事項として、監査対象機関に対し、改善を求めているところであるが、この度の監査においても、財務事務の執行に当たって、事務処理の誤りが一部において見受けられた。

収入関係では、証紙による収納事務等に不備があるもの、支出関係では、履行確

認や予算執行伺など支出の手續に不備があるもの、契約関係では、契約書等の内容や契約の方法に不備があるもの、財産関係では、郵券等受払簿などの帳簿の記載に不備があるものなどが見受けられた。

総じて、内部けん制機能の欠如や財務事務の知識不足に起因するものが多く、事務処理の基本である正確性・合規性の更なる徹底を要請したところである。

本県では、不適正経理の未然防止対策として、職員研修等の実施や内部チェック機能の強化を図るなど、適正な経理処理の徹底に取り組んでいるが、今後一層、その取組を充実・強化するとともに、適正かつ効率的な財務事務の執行に努められたい。